

１．検討の目的及び内容

１．目的

平成１４年５月に環境省水環境部は「我が国における農薬生態影響評価の当面の在り方について（農薬生態影響評価検討会第２次中間報告）」を公表し、それに基づく農薬登録保留基準（水産動植物に対する毒性に係る登録保留基準）の改定について平成１４年１２月に農業資材審議会に諮問し、平成１５年１月に答申を受け、３月水産動植物影響に係る登録保留基準を改定した。新基準は平成１７年４月から適用される。

新しい評価スキームでは、水生生物に係る毒性試験に基づき環境大臣が定める基準値と環境中予測濃度とを比較し、後者が前者を上回る場合は登録保留する仕組みとなる。このうち、環境中予測濃度（以下「ＰＥＣ」という）の算定は、効率化の観点から３つの段階制を導入しており、第１段階は数値計算、第２段階及び第３段階では実環境の要因を取り入れた幾つかの試験によりパラメータを精緻化して計算を行うこととしている。

しかし、この第２・第３段階に規定されている各試験法については、現状で十分に確立されていないものも含まれる。また、既登録剤の評価においてＰＥＣへの代替が認められるモニタリング調査についても、一定の手法を確立する必要がある。

このため、本検討会においては、これらの未確立な試験法について検討を行い、試験法（案）を策定することにより、改正登録保留基準の円滑な施行を確保することとする。

２．検討の内容

（１）水産動植物に対する毒性に係る登録保留基準の改定について（平成１５年１月３０日第６回農業資材審議会農薬分科会資料））p 9～22に示されたＰＥＣ算定方法の具体的な運用に必要な以下の各試験法を検討する。

水田使用農薬の表面流出に係る第２段階評価に必要な試験法

水田使用農薬の表面流出に係る第３段階評価に必要な試験法

非水田農薬の表面流出に係る第２段階評価に必要な試験法

河川へのドリフトに係る水田農薬第３段階及び非水田農薬第２段階評価に必要な試験法

（２）同p 7において、既登録農薬のリスク評価のためにＰＥＣの算定に代えて活用できるとされた「使用現場周辺の公共用水域におけるモニタリング調査」の具体的な方法等について検討する。

（３）以上の検討課題について、関係するデータ等も参考にしつつ適切な試験法（案）を策定する。

表．段階的評価における P E C 算出の根拠データ

暴露経路	使用場面	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階
表面流出 (Runoff)	水田	数値計算	水質汚濁性試験	水田圃場試験
	非水田	一定値(0.02%)	地表流出試験	-
河川への ドリフト	水田(地上防除)	ドリフト表	同左	水田圃場試験
	非水田(地上防除)	ドリフト表	圃場試験	-
	航空防除	ドリフト表	同左	同左
排水路への ドリフト (水田のみ)	地上防除	ドリフト表	同左	同左
	航空防除	一定値(100%)	同左	同左

水産動植物に対する毒性に係る登録保留基準の改定について(平成15年1月30日第6回農業資材審議会農薬分科会資料)より抜粋